令和６年度

事　業　計　画　書
収 入 支 出 予 算 書

社会福祉法人
東久留米市社会福祉協議会

目　　次

１　事業計画 ･････････････････････････････････････ 1

２　会計区分一覧 ･････････････････････････････････ 7

３　資金収支予算書
◇法人全体 ･････････････････････････････････････ 10
◇事業区分別内訳表 ･････････････････････････････ 11

４　社会福祉事業区分資金収支予算書
◇地域福祉推進拠点区分 ･････････････････････････ 14
◇地域福祉推進拠点区分内訳表 ･･････････････････ 16
・法人運営事業サービス区分 ･････････････････････ 19
・地域福祉事業サービス区分 ･････････････････････ 21
・ボランティア活動推進事業サービス区分 ･･････････ 23
・生活福祉資金貸付事務事業サービス区分 ･･････････ 24
・地域福祉権利擁護事業サービス区分 ･･････････････ 25
・成年後見制度推進事業サービス区分 ･･････････････ 26
・地域福祉コーディネーター事業サービス区分 ･･････ 27
・ファミリー・サポート・センター事業サービス区分 28
◇歳末たすけあい運動拠点区分 ･･････････････････ 30
◇応急小口資金貸付事業拠点区分 ･････････････････ 32

５　公益事業区分資金収支予算書
◇その他の公益事業拠点区分 ･････････････････････34
・地区センター管理運営事業サービス区分 ･･････････35

６　収益事業区分資金収支予算書
◇法人収益事業拠点区分 ･････････････････････････38
・自動販売機設置事業サービス区分 ･･････････････39

令和６年度社会福祉法人東久留米市社会福祉協議会

事　　業　　計　　画

本会では、これまで第三次東久留米市民地域福祉活動計画の基本理念である『安心と心ゆたかなみんなのふくしのまちづくり』に向けた事業活動を展開してきた。

新型コロナウイルス感染症はようやく落ち着きを見せはじめ、経済活動はコロナ禍以前に戻りつつある。しかし、国際情勢の影響により原油価格をはじめとした様々な物価の高騰はつづき、市民の生活環境は厳しさを増している。このことは、本会が取り組む地域福祉活動やボランティア活動等にも大きな影響を及ぼした。

また、令和６年能登半島地震による甚大な被害は、被災地での生活を深刻化させており、今後の復興、被災者への支援には本会としてできる限り協力していくこととしている。

このような状況下においても、社会福祉協議会が目指すべき目標は、住民主体で地域の福祉課題の解決に取り組み、誰もが安心して暮らすことができる地域福祉の実現である。これまでの活動に加え、新たな地域のニーズに対応した地域福祉活動を、市民とともに取り組むことが期待されている。

また、コロナ禍以前より続く会員会費の減少・減収など、独自財源の維持・確保さえ大変厳しい状況であり、社会福祉充実残額や福祉基金を適正に活用し、自主財源の確保などを含め、自律的経営を図るために力を注いでいかなければならない。

地域福祉推進の担い手である市民、広範な関係機関・団体、行政から信頼されるように行動し、社会的な期待に応えていくことが必要である。令和６年度は第三次東久留米市民地域福祉活動計画の最終年度であり、これまでの成果を振り返り次期地域福祉活動計画の策定に取り組まなければならない。

Ⅰ　基本方針

国は、地域共生社会の実現を図るため、社会福祉法の改正（令和３年４月施行）により、「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に実施する「重層的支援体制整備事業」を創設した。同事業は、それぞれの地域でこれまで積み上げてきたものを基に、それをさらに機能強化する手段として、都内２８の自治体（令和５年１０月時点、移行準備を含む）が実施している。

全国社会福祉協議会地域福祉推進委員会では、市町村社会福祉協議会法制化４０周年を契機に、社会福祉協議会の置かれている現状や課題、中長期的な社会の変化等を見据えながら、これからめざすべき社会福祉協議会の姿を検討し、平成４年に策定した『新・社会福祉協議会基本要項』の見直しをはじめた。

東京都社会福祉協議会地域福祉推進委員会は、孤独・孤立対策推進法（令和５年５月３１日成立・令和６年４月施行予定）及び社会福祉法第１０６条の３に区市町村の努力義務として定められている「包括的支援体制」の整備を踏まえて、『地域福祉推進に関する提言 2023』において、「コロナ禍に顕在化した地域課題は解決に向けた取組みを今すすめなければ、再び潜在化していきかねない。また、次世代育成をめぐる課題では、休止した体験型の機会を着実に再開していかなければ、地域の担い手への今後の影響も大いに危惧される。さらには、持続可能な地域社会に向けて、子ども・若者の施策への意見反映も今後は重要となってくる」とし、重層的支援体制整備事業を活用して、相談支援機関同士の連携による多機関協働の強化が重要であると提起した。

本会においては、緊急小口資金や総合支援資金のコロナ特例貸付の償還業務に対応し、地域福祉コーディネーター事業や地域福祉権利擁護事業、成年後見制度推進機関に寄せられる個別相談を受け止め、ボランティアやミニデイ・サロン活動の継続や立ち上げに向けた運営支援に取り組んだところである。小地域福祉活動では、

市内東部で暮らしに関するアンケート調査を、西部では減災・防災に関するアンケート調査を当該地域の福祉事業所や自治会の協力を得ながら実施し、現況把握と地域課題の解決に向けて取り組みはじめた。また、市内社会福祉法人連絡会活動では、事務局として総会・幹事会・分科会の開催等の運営を担い、同連絡会の広報や会員法人間の交流会企画支援のほか、連携・協働と地域公益活動への取り組みに向けた検討を支援した。

本会の福祉活動に対する助成金及び補助金交付事業については、共同募金事業を有効に活用し、審査委員会のご意見をいただきながら新たな地域ニーズや多様な運営形態に対応したところである。また、市内５地区センターの指定管理者として、施設管理とともに高齢者向け趣味・生きがいづくり講座である高齢者向けスマートフォン講座を実施し、高齢者のニーズに対応してきた。

今後は、地域福祉活動に参加しやすい仕組みづくりや地域福祉の担い手支援、地域拠点の整備を中心に、３つの基本目標・７つの活動計画の着実な推進を図るとともに、次期地域福祉活動計画策定作業の着手にあたり、役職員一同、一層の使命感をもち事業運営にあたらなければならない。住民や関係団体、行政をはじめ多様な機関・団体と連携しながら、めざす目標を再確認・再設定し、以下の項目に重点を置きながら成果を得るよう取り組まなければならない。

Ⅱ　基本目標

１　尊厳を持ち自立した日常生活をおくることができるまちづくり（ノーマライゼーションの理念）

地域社会では、子ども、障がい者、高齢者、外国人など、さまざまな人が暮らしています。みんなが差別されることなく、一人の人間として尊敬され、持てる能力に応じた自立生活を営めるまちをつくります。

２　住民主体による地域福祉づくり（地域福祉の推進）

地域にある福祉課題（福祉ニーズ）に対して、住民が積極的に関心をもち、地域の福祉活動に参加・協力をして課題を解決します。そのために必要な仕組みづくりや市民・福祉関係者･行政などをつなぐ「結び目」の役割が担える組織づくりをすすめます。

３　福祉サービス利用者の立場･権利を尊重する地域づくり（権利の擁護）

福祉サービスを利用する人の立場に立って、安心して必要な福祉サービスが利用できるよう利用者の権利を守ります。

Ⅲ　重点項目・事業

１　地域福祉活動計画（第４次）の策定に向けた取り組み

令和７年度から新たにスタートする「地域福祉活動計画（第４次）」を策定するにあたり、現計画の進捗評価を総合的に行い、地域に必要とされる計画となるよう「地域福祉活動計画策定委員会」を設置する。併せて、これまで重点的に取り組んできた「小地域福祉活動」を引き継ぎながら「地域福祉コーディネーター」の拡充を含めた検討を行うほか、本会事業の再構築を図ることとする。

２　小地域福祉活動の更なる推進

暮らしに身近なところに地域の福祉のために頑張っている人たちと場所（拠点）があって、住民同士が互いに声を掛けあい、困りごとを解決できるようにする。

３　福祉関連団体との連携・協力の充実

市内の福祉関連団体がそれぞれの専門・得意分野を軸としながら、互いに協力・共有し合える仕組みを活かし、地域の重要な社会資源として近隣住民に頼られる存在になることを目指す。

Ⅳ　主な事業（継続）

○　会員増強

○　福祉情報の発信

○　地域拠点整備事業（小地域福祉活動推進）

○　ボランティア活動推進事業（ボランティアセンター）

○　地域福祉活動・団体等助成事業の実施

○　在宅福祉サービス（ふれあいサービス）事業

○　東久留米市内社会福祉法人連絡会事務局

○　共同募金事業（地区協力会・地区配分推薦委員会）

○　生活福祉資金貸付事業　〔受託事業〕

○　地域福祉コーディネーター事業　〔受託事業〕

○　地域福祉権利擁護事業　〔受託事業〕

○　成年後見制度推進事業及び後見監督人業務　〔受託事業〕

○　災害ボランティアセンター事業　〔協定事業〕

○　ファミリー・サポート・センター事業　〔受託事業〕

○　地区センター管理運営事業　〔指定管理者〕

○　自動販売機設置事業　〔収益事業〕

令和６年度

会 計 区 分 一 覧

事業区分	拠点区分	サービス区分
社会福祉	地域福祉推進	法人運営事業 地域福祉事業 ボランティア活動推進事業 生活福祉資金貸付事務事業 地域福祉権利擁護事業 成年後見制度推進事業 地域福祉コーディネーター事業 ファミリー・サポート・センター事業
	歳末たすけあい運動	歳末たすけあい運動
	応急小口資金貸付事業	応急小口資金貸付事業
公　　益	その他の公益事業	地区センター管理運営事業
収　　益	法人収益事業	自動販売機設置事業

令和６年度

法　人　全　体
資 金 収 支 予 算

【法人全体】資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		寄附金収入	3,500,000	3,001,000	499,000	
		経常経費補助金収入	58,305,000	58,323,000	△ 18,000	
		受託金収入	115,988,000	117,914,000	△ 1,926,000	
		貸付事業収入	100,000	220,000	△ 120,000	
		事業収入	3,284,000	2,369,000	915,000	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		その他の収入	535,000	560,000	△ 25,000	
		事業活動収入計(1)	186,970,000	187,645,000	△ 675,000	
	支出	人件費支出	125,605,000	124,712,000	893,000	
		事業費支出	55,838,000	57,092,000	△ 1,254,000	
		事務費支出	25,694,000	20,982,000	4,712,000	
		貸付事業支出	100,000	200,000	△ 100,000	
		分担金支出	347,000	361,000	△ 14,000	
		助成金支出	3,934,000	3,534,000	400,000	
		事業活動支出計(2)	211,518,000	206,881,000	4,637,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 24,548,000	△ 19,236,000	△ 5,312,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		135,000	△ 135,000	
		施設整備等支出計(5)		135,000	△ 135,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 135,000	135,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,469,000	18,883,000	6,586,000	
		積立資産取崩収入		4,218,000	△ 4,218,000	
		その他の活動収入計(7)	25,469,000	23,101,000	2,368,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		積立資産支出	1,010,000	1,009,000	1,000	
		その他の活動による支出		300,000	△ 300,000	
		その他の活動支出計(8)	1,017,000	1,316,000	△ 299,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,452,000	21,785,000	2,667,000	
予備費支出(10)			4,404,000	4,164,000	240,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,500,000	△ 1,750,000	△ 2,750,000	

前期末支払資金残高(12)	4,500,000	1,750,000	2,750,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

【法人全体】資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000			5,250,000		5,250,000
		寄附金収入	3,500,000			3,500,000		3,500,000
		経常経費補助金収入	58,305,000			58,305,000		58,305,000
		受託金収入	54,712,000	61,276,000		115,988,000		115,988,000
		貸付事業収入	100,000			100,000		100,000
		事業収入	2,956,000		328,000	3,284,000		3,284,000
		基金受取利息配当金収入	7,000			7,000		7,000
		受取利息配当金収入	1,000			1,000		1,000
		その他の収入	355,000		180,000	535,000		535,000
		事業活動収入計(1)	125,186,000	61,276,000	508,000	186,970,000		186,970,000
	支出	人件費支出	108,046,000	17,559,000		125,605,000		125,605,000
		事業費支出	14,211,000	41,427,000	200,000	55,838,000		55,838,000
		事務費支出	23,852,000	1,809,000	33,000	25,694,000		25,694,000
		貸付事業支出	100,000			100,000		100,000
		分担金支出	347,000			347,000		347,000
		助成金支出	3,934,000			3,934,000		3,934,000
		事業活動支出計(2)	150,490,000	60,795,000	233,000	211,518,000		211,518,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,304,000	481,000	275,000	△ 24,548,000		△ 24,548,000
施設整備等による収支	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出							
		施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,469,000			25,469,000		25,469,000
		事業区分間繰入金収入	275,000			275,000	△ 275,000	0
		その他の活動収入計(7)	25,744,000			25,744,000	△ 275,000	25,469,000
	支出	基金積立資産支出	7,000			7,000		7,000
		積立資産支出	933,000	77,000		1,010,000		1,010,000
		事業区分間繰入金支出			275,000	275,000	△ 275,000	0
		その他の活動支出計(8)	940,000	77,000	275,000	1,292,000	△ 275,000	1,017,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,804,000	△ 77,000	△ 275,000	24,452,000	0	24,452,000
予備費支出(10)			4,000,000	404,000		4,404,000		4,404,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,500,000	0	0	△ 4,500,000	0	△ 4,500,000

前期末支払資金残高(12)	4,500,000			4,500,000		4,500,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0

令和６年度

社会福祉事業区分
地域福祉推進拠点区分
資 金 収 支 予 算

地域福祉推進拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		正会員会費収入	4,100,000	4,100,000	0	
		特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
		寄附金収入	3,500,000	3,001,000	499,000	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
		指定寄付金収入	500,000	1,000	499,000	
		経常経費補助金収入	57,855,000	57,873,000	△ 18,000	
		市区町村補助金収入	54,644,000	55,079,000	△ 435,000	
		東久留米市補助金収入	54,644,000	55,079,000	△ 435,000	
		共同募金配分金収入	3,211,000	2,794,000	417,000	
		歳末たすけあい配分金収入	3,211,000	2,794,000	417,000	
		受託金収入	54,712,000	56,812,000	△ 2,100,000	
		東久留米市受託金収入	33,823,000	33,208,000	615,000	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,706,000	17,418,000	288,000	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,380,000	6,336,000	44,000	
		ファミサポ事業受託金収入	9,737,000	9,454,000	283,000	
		東社協受託金収入	20,889,000	23,604,000	△ 2,715,000	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	9,624,000	12,522,000	△ 2,898,000	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,082,000	183,000	
		事業収入	2,956,000	2,144,000	812,000	
		参加費収入	1,400,000	600,000	800,000	
		利用料収入	913,000	923,000	△ 10,000	
		広告料収入	528,000	508,000	20,000	
		手数料収入	115,000	113,000	2,000	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
		その他の収入	355,000	375,000	△ 20,000	
		雑収入	355,000	375,000	△ 20,000	
		共済会退職金収入	305,000	324,000	△ 19,000	
		雑収入	50,000	51,000	△ 1,000	
		事業活動収入計(1)	124,636,000	125,463,000	△ 827,000	
	支出	人件費支出	107,979,000	108,003,000	△ 24,000	
		役員報酬支出	1,322,000	562,000	760,000	
		職員給料支出	55,973,000	57,069,000	△ 1,096,000	
		職員給料支出	54,718,000	55,753,000	△ 1,035,000	
		通勤手当支出	1,255,000	1,316,000	△ 61,000	
		職員賞与支出	18,041,000	17,092,000	949,000	
		非常勤職員給与支出	16,832,000	14,120,000	2,712,000	
		非常勤職員賃金支出	14,356,000	12,069,000	2,287,000	
		非常勤職員通勤手当支出	123,000	148,000	△ 25,000	
		非常勤職員賞与支出	2,353,000	1,903,000	450,000	
		退職給付支出	2,304,000	6,821,000	△ 4,517,000	
		共済会退職金支出		1,900,000	△ 1,900,000	
		退職給付支出	2,304,000	4,921,000	△ 2,617,000	
		法定福利費支出	13,507,000	12,339,000	1,168,000	
		事業費支出	14,106,000	14,331,000	△ 225,000	
		水道光熱費支出	480,000	480,000	0	
		消耗器具備品費支出	1,670,000	2,301,000	△ 631,000	
		保険料支出	181,000	199,000	△ 18,000	
		賃借料支出	2,326,000	2,626,000	△ 300,000	
		車輌費支出	431,000	378,000	53,000	
		車輌燃料費支出	273,000	174,000	99,000	
		諸謝金支出	3,852,000	3,101,000	751,000	
		旅費交通費支出	133,000	151,000	△ 18,000	
		印刷製本費支出	361,000	502,000	△ 141,000	
		修繕費支出	515,000	515,000	0	
		通信運搬費支出	1,961,000	2,350,000	△ 389,000	
		会議費支出	8,000	8,000	0	
		広報費支出	140,000	150,000	△ 10,000	
		業務委託費支出	655,000	482,000	173,000	
		保守料支出	488,000	273,000	215,000	
		手数料支出	632,000	641,000	△ 9,000	
		事務費支出	23,564,000	18,945,000	4,619,000	
		福利厚生費支出	544,000	595,000	△ 51,000	
		旅費交通費支出	41,000	39,000	2,000	
		研修研究費支出	299,000	284,000	15,000	
		事務消耗品費支出	647,000	472,000	175,000	

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	水道光熱費支出	579,000	427,000	152,000	
		修繕費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
		通信運搬費支出	1,650,000	1,609,000	41,000	
		広報費支出	3,320,000	3,263,000	57,000	
		業務委託費支出	6,028,000	1,365,000	4,663,000	
		その他の委託費支出	6,028,000	1,365,000	4,663,000	
		手数料支出	1,670,000	1,664,000	6,000	
		保険料支出	762,000	502,000	260,000	
		賃借料支出	4,998,000	4,527,000	471,000	
		租税公課支出	1,271,000	1,255,000	16,000	
		保守料支出	1,146,000	2,318,000	△ 1,172,000	
		渉外費支出	589,000	585,000	4,000	
		分担金支出	347,000	361,000	△ 14,000	
		分担金支出	347,000	361,000	△ 14,000	
		助成金支出	3,934,000	3,534,000	400,000	
		助成金支出	972,000	472,000	500,000	
		福祉団体助成金支出	972,000	472,000	500,000	
		地域福祉活動助成金支出	2,680,000	2,780,000	△ 100,000	
		援護事業等助成金支出	282,000	282,000	0	
		事業活動支出計(2)	149,930,000	145,174,000	4,756,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,294,000	△ 19,711,000	△ 5,583,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		135,000	△ 135,000	
		器具及び備品取得支出		135,000	△ 135,000	
		施設整備等支出計(5)		135,000	△ 135,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 135,000	135,000	
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,469,000	18,883,000	6,586,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	25,217,000	18,628,000	6,589,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	252,000	255,000	△ 3,000	
		積立資産取崩収入		4,218,000	△ 4,218,000	
		退職給付引当資産取崩収入		1,576,000	△ 1,576,000	
		退職金積立金取崩収入		2,642,000	△ 2,642,000	
		事業区分間繰入金収入	275,000	211,000	64,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	275,000	211,000	64,000	
		その他の活動収入計(7)	25,744,000	23,312,000	2,432,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		積立資産支出	933,000	900,000	33,000	
		退職給付引当資産支出	933,000	900,000	33,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,000	9,000	1,000	
		応急／拠点間繰入金支出	10,000	9,000	1,000	
		その他の活動による支出		300,000	△ 300,000	
		差入保証金支出		300,000	△ 300,000	
		その他の活動支出計(8)	950,000	1,216,000	△ 266,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		24,794,000	22,096,000	2,698,000	
予備費支出(10)			4,000,000	4,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 4,500,000	△ 1,750,000	△ 2,750,000	

前期末支払資金残高(12)	4,500,000	1,750,000	2,750,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉推進拠点区分　資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			サービス区分 法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事	ファミリー・サポート・センター事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000								5,250,000		5,250,000
		会費収入	5,250,000								5,250,000		5,250,000
		正会員会費収入	4,100,000								4,100,000		4,100,000
		特別会員会費収入	1,150,000								1,150,000		1,150,000
		寄附金収入	3,500,000								3,500,000		3,500,000
		一般寄付金収入	3,000,000								3,000,000		3,000,000
		指定寄付金収入	500,000								500,000		500,000
		経常経費補助金収入	34,706,000	15,533,000	7,616,000						57,855,000		57,855,000
		市区町村補助金収入	34,565,000	13,063,000	7,016,000						54,644,000		54,644,000
		東久留米市補助金収入	34,565,000	13,063,000	7,016,000						54,644,000		54,644,000
		共同募金配分金収入	141,000	2,470,000	600,000						3,211,000		3,211,000
		歳末たすけあい配分金収入	141,000	2,470,000	600,000						3,211,000		3,211,000
		受託金収入				9,624,000	11,265,000	17,706,000	6,380,000	9,737,000	54,712,000		54,712,000
		東久留米市受託金収入						17,706,000	6,380,000	9,737,000	33,823,000		33,823,000
		成年後見制度推進事業受託金収入						17,706,000			17,706,000		17,706,000
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入							6,380,000		6,380,000		6,380,000
		ファミサポ事業受託金収入								9,737,000	9,737,000		9,737,000
		東社協受託金収入				9,624,000	11,265,000				20,889,000		20,889,000
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入				9,624,000					9,624,000		9,624,000
		地域福祉権利擁護事業受託金収入					11,265,000				11,265,000		11,265,000
		事業収入	588,000	1,400,000	54,000		914,000				2,956,000		2,956,000
		参加費収入		1,400,000							1,400,000		1,400,000
		利用料収入	60,000		18,000		835,000				913,000		913,000
		広告料収入	528,000								528,000		528,000
		手数料収入			36,000		79,000				115,000		115,000
		基金受取利息配当金収入	7,000								7,000		7,000
		基金受取利息配当金収入	7,000								7,000		7,000
		受取利息配当金収入	1,000								1,000		1,000
		受取利息配当金収益	1,000								1,000		1,000
		その他の収入	354,000	1,000							355,000		355,000
		雑収入	354,000	1,000							355,000		355,000
		共済会退職金収入	305,000								305,000		305,000
		雑収入	49,000	1,000							50,000		50,000
		事業活動収入計(1)	44,406,000	16,934,000	7,670,000	9,624,000	12,179,000	17,706,000	6,380,000	9,737,000	124,636,000		124,636,000
	支出	人件費支出	32,594,000	9,306,000	6,914,000	8,084,000	16,482,000	17,350,000	9,442,000	7,807,000	107,979,000		107,979,000
		役員報酬支出	1,322,000								1,322,000		1,322,000
		職員給料支出	18,300,000	4,388,000	4,480,000	4,200,000	8,547,000	10,196,000	5,862,000		55,973,000		55,973,000
		職員給料支出	17,878,000	4,356,000	4,187,000	4,200,000	8,342,000	10,080,000	5,675,000		54,718,000		54,718,000
		通勤手当支出	422,000	32,000	293,000		205,000	116,000	187,000		1,255,000		1,255,000
		職員賞与支出	6,200,000	1,392,000	1,343,000	1,369,000	2,561,000	3,254,000	1,922,000		18,041,000		18,041,000

（単位:円）

勘定科目			サービス区分								合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事	ファミリー・サポート・センター事業			
事業活動による収支	支出	非常勤職員給与支出	1,218,000	2,435,000		1,462,000	3,301,000	1,218,000		7,198,000	16,832,000		16,832,000
		非常勤職員賃金支出	1,002,000	2,004,000		1,203,000	3,085,000	1,002,000		6,060,000	14,356,000		14,356,000
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	30,000		18,000	15,000	15,000		30,000	123,000		123,000
		非常勤職員賞与支出	201,000	401,000		241,000	201,000	201,000		1,108,000	2,353,000		2,353,000
		退職給付支出	840,000	120,000	120,000	120,000	264,000	480,000	360,000		2,304,000		2,304,000
		退職給付支出	840,000	120,000	120,000	120,000	264,000	480,000	360,000		2,304,000		2,304,000
		法定福利費支出	4,714,000	971,000	971,000	933,000	1,809,000	2,202,000	1,298,000	609,000	13,507,000		13,507,000
		事業費支出	1,092,000	5,262,000	1,082,000	1,392,000	558,000	2,185,000	759,000	1,776,000	14,106,000		14,106,000
		水道光熱費支出		480,000							480,000		480,000
		消耗器具備品費支出	85,000	459,000	446,000	341,000	18,000	154,000	48,000	119,000	1,670,000		1,670,000
		保険料支出		65,000				60,000		56,000	181,000		181,000
		賃借料支出		1,023,000		403,000	115,000	186,000	374,000	225,000	2,326,000		2,326,000
		車輌費支出	174,000	12,000	111,000	18,000			116,000		431,000		431,000
		車輌燃料費支出	48,000		70,000		30,000	45,000	20,000	60,000	273,000		273,000
		諸謝金支出	36,000	1,822,000	115,000		10,000	1,268,000	68,000	533,000	3,852,000		3,852,000
		旅費交通費支出		6,000	10,000	10,000	24,000	14,000	24,000	45,000	133,000		133,000
		印刷製本費支出		103,000	24,000				46,000	188,000	361,000		361,000
		修繕費支出		505,000	10,000						515,000		515,000
		通信運搬費支出	240,000	278,000	236,000	184,000	361,000	98,000	63,000	501,000	1,961,000		1,961,000
		会議費支出		3,000						5,000	8,000		8,000
		広報費支出						140,000			140,000		140,000
		業務委託費支出	145,000	290,000				220,000			655,000		655,000
		保守料支出		212,000	60,000	216,000					488,000		488,000
		手数料支出	364,000	4,000		220,000				44,000	632,000		632,000
		事務費支出	20,539,000	915,000	452,000	73,000	193,000	950,000	348,000	94,000	23,564,000		23,564,000
		福利厚生費支出	544,000								544,000		544,000
		旅費交通費支出	27,000	9,000	5,000						41,000		41,000
		研修研究費支出	120,000	10,000		10,000	24,000	15,000	30,000	90,000	299,000		299,000
		事務消耗品費支出	647,000								647,000		647,000
		水道光熱費支出	174,000	289,000	116,000						579,000		579,000
		修繕費支出	20,000								20,000		20,000
		通信運搬費支出	1,518,000	66,000	66,000						1,650,000		1,650,000
		広報費支出	3,320,000								3,320,000		3,320,000
		業務委託費支出	6,028,000								6,028,000		6,028,000
		その他の委託費支出	6,028,000								6,028,000		6,028,000
		手数料支出	1,409,000	31,000	12,000	18,000	169,000	13,000	14,000	4,000	1,670,000		1,670,000
		保険料支出	510,000	159,000	64,000	29,000					762,000		762,000
		賃借料支出	4,491,000	321,000	186,000						4,998,000		4,998,000
		租税公課支出	90,000	30,000	3,000			844,000	304,000		1,271,000		1,271,000
		保守料支出	1,052,000			16,000		78,000			1,146,000		1,146,000
		渉外費支出	589,000								589,000		589,000
		分担金支出	287,000							60,000	347,000		347,000
		分担金支出	287,000							60,000	347,000		347,000
		助成金支出		3,784,000	150,000						3,934,000		3,934,000

（単位:円）

勘定科目			サービス区分								合計	内部取引消去	拠点区分合計
			法人運営事業	地域福祉事業	ボランティア活動推進事業	生活福祉資金貸付事務事業	地域福祉権利擁護事業	成年後見制度推進事業	地域福祉コーディネーター事	ファミリー・サポート・センター事業			
事業活動による収支	支出	助成金支出		972,000							972,000		972,000
		福祉団体助成金支出		972,000							972,000		972,000
		地域福祉活動助成金支出		2,530,000	150,000						2,680,000		2,680,000
		援護事業等助成金支出		282,000							282,000		282,000
		事業活動支出計(2)	54,512,000	19,267,000	8,598,000	9,549,000	17,233,000	20,485,000	10,549,000	9,737,000	149,930,000		149,930,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,106,000	△ 2,333,000	△ 928,000	75,000	△ 5,054,000	△ 2,779,000	△ 4,169,000	0	△ 25,294,000		△ 25,294,000
施設整備等による収支	収入												
	施設整備等収入計(4)												
	支出												
	施設整備等支出計(5)												
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)												
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,469,000								25,469,000		25,469,000
		福祉基金積立資産取崩収入	25,217,000								25,217,000		25,217,000
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	252,000								252,000		252,000
		事業区分間繰入金収入	275,000								275,000		275,000
		収益／事業区分間繰入金収入	275,000								275,000		275,000
		サービス区分間繰入金収入		2,909,000	1,000		5,191,000	2,949,000	4,266,000		15,316,000	△ 15,316,000	0
		法人／サービス間繰入金収入		2,909,000	1,000		5,191,000	2,949,000	4,266,000		15,316,000	△ 15,316,000	0
		その他の活動収入計(7)	25,744,000	2,909,000	1,000		5,191,000	2,949,000	4,266,000		41,060,000	△ 15,316,000	25,744,000
	支出	基金積立資産支出	7,000								7,000		7,000
		福祉基金積立資産支出	3,000								3,000		3,000
		ボランティア基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
		災害対策基金積立資産支出	1,000								1,000		1,000
		積立資産支出	305,000	76,000	73,000	75,000	137,000	170,000	97,000		933,000		933,000
		退職給付引当資産支出	305,000	76,000	73,000	75,000	137,000	170,000	97,000		933,000		933,000
		拠点区分間繰入金支出	10,000								10,000		10,000
		応急／拠点間繰入金支出	10,000								10,000		10,000
		サービス区分間繰入金支出	15,316,000								15,316,000	△ 15,316,000	0
		その他の活動支出計(8)	15,638,000	76,000	73,000	75,000	137,000	170,000	97,000		16,266,000	△ 15,316,000	950,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,106,000	2,833,000	△ 72,000	△ 75,000	5,054,000	2,779,000	4,169,000		24,794,000	0	24,794,000
予備費支出(10)			2,500,000	1,000,000	500,000						4,000,000		4,000,000
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,500,000	△ 500,000	△ 1,500,000	0	0	0	0	0	△ 4,500,000	0	△ 4,500,000

前期末支払資金残高(12)	2,500,000	500,000	1,500,000						4,500,000		4,500,000
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

法人運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		会費収入	5,250,000	5,250,000	0	
		正会員会費収入	4,100,000	4,100,000	0	
		特別会員会費収入	1,150,000	1,150,000	0	
		寄附金収入	3,500,000	3,001,000	499,000	
		一般寄付金収入	3,000,000	3,000,000	0	
		指定寄付金収入	500,000	1,000	499,000	
		経常経費補助金収入	34,706,000	40,778,000	△ 6,072,000	
		市区町村補助金収入	34,565,000	40,494,000	△ 5,929,000	
		東久留米市補助金収入	34,565,000	40,494,000	△ 5,929,000	
		共同募金配分金収入	141,000	284,000	△ 143,000	
		歳末たすけあい配分金収入	141,000	284,000	△ 143,000	
		事業収入	588,000	568,000	20,000	
		利用料収入	60,000	60,000	0	
		広告料収入	528,000	508,000	20,000	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		基金受取利息配当金収入	7,000	7,000	0	
		受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
		受取利息配当金収益	1,000	1,000	0	
		その他の収入	354,000	374,000	△ 20,000	
		雑収入	354,000	374,000	△ 20,000	
		共済会退職金収入	305,000	324,000	△ 19,000	
		雑収入	49,000	50,000	△ 1,000	
		事業活動収入計(1)	44,406,000	49,979,000	△ 5,573,000	
	支出	人件費支出	32,594,000	36,020,000	△ 3,426,000	
		役員報酬支出	1,322,000	562,000	760,000	
		職員給料支出	18,300,000	18,548,000	△ 248,000	
		職員給料支出	17,878,000	18,135,000	△ 257,000	
		通勤手当支出	422,000	413,000	9,000	
		職員賞与支出	6,200,000	5,969,000	231,000	
		非常勤職員給与支出	1,218,000	1,173,000	45,000	
		非常勤職員賃金支出	1,002,000	965,000	37,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
		非常勤職員賞与支出	201,000	193,000	8,000	
		退職給付支出	840,000	5,381,000	△ 4,541,000	
		共済会退職金支出		1,900,000	△ 1,900,000	
		退職給付支出	840,000	3,481,000	△ 2,641,000	
		法定福利費支出	4,714,000	4,387,000	327,000	
		事業費支出	1,092,000	1,006,000	86,000	
		消耗器具備品費支出	85,000	57,000	28,000	
		車輌費支出	174,000	157,000	17,000	
		車輌燃料費支出	48,000	8,000	40,000	
		諸謝金支出	36,000	46,000	△ 10,000	
		通信運搬費支出	240,000	224,000	16,000	
		業務委託費支出	145,000	145,000	0	
		手数料支出	364,000	369,000	△ 5,000	
		事務費支出	20,539,000	16,206,000	4,333,000	
		福利厚生費支出	544,000	595,000	△ 51,000	
		旅費交通費支出	27,000	27,000	0	
		研修研究費支出	120,000	110,000	10,000	
		事務消耗品費支出	647,000	472,000	175,000	
		水道光熱費支出	174,000	135,000	39,000	
		修繕費支出	20,000	40,000	△ 20,000	
		通信運搬費支出	1,518,000	1,471,000	47,000	
		広報費支出	3,320,000	3,263,000	57,000	
		業務委託費支出	6,028,000	1,365,000	4,663,000	
		その他の委託費支出	6,028,000	1,365,000	4,663,000	
		手数料支出	1,409,000	1,406,000	3,000	
		保険料支出	510,000	331,000	179,000	
		賃借料支出	4,491,000	4,072,000	419,000	
		租税公課支出	90,000	110,000	△ 20,000	
		保守料支出	1,052,000	2,224,000	△ 1,172,000	
		渉外費支出	589,000	585,000	4,000	
		分担金支出	287,000	306,000	△ 19,000	
		分担金支出	287,000	306,000	△ 19,000	
		事業活動支出計(2)	54,512,000	53,538,000	974,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,106,000	△ 3,559,000	△ 6,547,000	

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	基金積立資産取崩収入	25,469,000	18,883,000	6,586,000	
		福祉基金積立資産取崩収入	25,217,000	18,628,000	6,589,000	
		交通遺児奨学基金積立資産取崩収入	252,000	255,000	△ 3,000	
		積立資産取崩収入		4,218,000	△ 4,218,000	
		退職給付引当資産取崩収入		1,576,000	△ 1,576,000	
		退職金積立金取崩収入		2,642,000	△ 2,642,000	
		事業区分間繰入金収入	275,000	211,000	64,000	
		収益／事業区分間繰入金収入	275,000	211,000	64,000	
		その他の活動収入計(7)	25,744,000	23,312,000	2,432,000	
	支出	基金積立資産支出	7,000	7,000	0	
		福祉基金積立資産支出	3,000	3,000	0	
		ボランティア基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		交通遺児奨学基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		千葉トヨコ基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		災害対策基金積立資産支出	1,000	1,000	0	
		積立資産支出	305,000	301,000	4,000	
		退職給付引当資産支出	305,000	301,000	4,000	
		拠点区分間繰入金支出	10,000	9,000	1,000	
		応急／拠点間繰入金支出	10,000	9,000	1,000	
		サービス区分間繰入金支出	15,316,000	17,936,000	△ 2,620,000	
		その他の活動支出計(8)	15,638,000	18,253,000	△ 2,615,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,106,000	5,059,000	5,047,000	
予備費支出(10)			2,500,000	2,500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,500,000	△ 1,000,000	△ 1,500,000	

前期末支払資金残高(12)	2,500,000	1,000,000	1,500,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	15,533,000	10,500,000	5,033,000	
		市区町村補助金収入	13,063,000	8,390,000	4,673,000	
		東久留米市補助金収入	13,063,000	8,390,000	4,673,000	
		共同募金配分金収入	2,470,000	2,110,000	360,000	
		歳末たすけあい配分金収入	2,470,000	2,110,000	360,000	
		事業収入	1,400,000	600,000	800,000	
		参加費収入	1,400,000	600,000	800,000	
		その他の収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		雑収入	1,000	1,000	0	
		事業活動収入計(1)	16,934,000	11,101,000	5,833,000	
	支出	人件費支出	9,306,000	7,151,000	2,155,000	
		職員給料支出	4,388,000	4,448,000	△ 60,000	
		職員給料支出	4,356,000	4,268,000	88,000	
		通勤手当支出	32,000	180,000	△ 148,000	
		職員賞与支出	1,392,000	1,339,000	53,000	
		非常勤職員給与支出	2,435,000	295,000	2,140,000	
		非常勤職員賃金支出	2,004,000	242,000	1,762,000	
		非常勤職員通勤手当支出	30,000	4,000	26,000	
		非常勤職員賞与支出	401,000	49,000	352,000	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	971,000	949,000	22,000	
		事業費支出	5,262,000	4,785,000	477,000	
		水道光熱費支出	480,000	480,000	0	
		消耗器具備品費支出	459,000	746,000	△ 287,000	
		保険料支出	65,000	65,000	0	
		賃借料支出	1,023,000	1,203,000	△ 180,000	
		車輌費支出	12,000	12,000	0	
		諸謝金支出	1,822,000	1,022,000	800,000	
		旅費交通費支出	6,000	4,000	2,000	
		印刷製本費支出	103,000	116,000	△ 13,000	
		修繕費支出	505,000	505,000	0	
		通信運搬費支出	278,000	173,000	105,000	
		会議費支出	3,000	3,000	0	
		業務委託費支出	290,000	237,000	53,000	
		保守料支出	212,000	213,000	△ 1,000	
		手数料支出	4,000	6,000	△ 2,000	
		事務費支出	915,000	785,000	130,000	
		旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		水道光熱費支出	289,000	221,000	68,000	
		通信運搬費支出	66,000	72,000	△ 6,000	
		手数料支出	31,000	31,000	0	
		保険料支出	159,000	111,000	48,000	
		賃借料支出	321,000	321,000	0	
		租税公課支出	30,000	10,000	20,000	
		助成金支出	3,784,000	3,284,000	500,000	
		助成金支出	972,000	472,000	500,000	
		福祉団体助成金支出	972,000	472,000	500,000	
		地域福祉活動助成金支出	2,530,000	2,530,000	0	
		援護事業等助成金支出	282,000	282,000	0	
		事業活動支出計(2)	19,267,000	16,005,000	3,262,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,333,000	△ 4,904,000	2,571,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,909,000	5,778,000	△ 2,869,000	
		法人／サービス間繰入金収入	2,909,000	5,778,000	△ 2,869,000	
		その他の活動収入計(7)	2,909,000	5,778,000	△ 2,869,000	
	支出	積立資産支出	76,000	74,000	2,000	
		退職給付引当資産支出	76,000	74,000	2,000	
		その他の活動による支出		300,000	△ 300,000	
		差入保証金支出		300,000	△ 300,000	
		その他の活動支出計(8)	76,000	374,000	△ 298,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,833,000	5,404,000	△ 2,571,000	
予備費支出(10)			1,000,000	1,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 500,000	△ 500,000	0	

前期末支払資金残高(12)	500,000	500,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

ボランティア活動推進事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	7,616,000	6,595,000	1,021,000	
		市区町村補助金収入	7,016,000	6,195,000	821,000	
		東久留米市補助金収入	7,016,000	6,195,000	821,000	
		共同募金配分金収入	600,000	400,000	200,000	
		歳末たすけあい配分金収入	600,000	400,000	200,000	
		事業収入	54,000	22,000	32,000	
		利用料収入	18,000	1,000	17,000	
		手数料収入	36,000	21,000	15,000	
		事業活動収入計(1)	7,670,000	6,617,000	1,053,000	
	支出	人件費支出	6,914,000	6,129,000	785,000	
		職員給料支出	4,480,000	4,042,000	438,000	
		職員給料支出	4,187,000	3,934,000	253,000	
		通勤手当支出	293,000	108,000	185,000	
		職員賞与支出	1,343,000	1,172,000	171,000	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	971,000	795,000	176,000	
		事業費支出	1,082,000	1,123,000	△ 41,000	
		消耗器具備品費支出	446,000	441,000	5,000	
		車輌費支出	111,000	92,000	19,000	
		車輌燃料費支出	70,000	40,000	30,000	
		諸謝金支出	115,000	163,000	△ 48,000	
		旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
		印刷製本費支出	24,000	24,000	0	
		修繕費支出	10,000	10,000	0	
		通信運搬費支出	236,000	283,000	△ 47,000	
		保守料支出	60,000	60,000	0	
		事務費支出	452,000	324,000	128,000	
		旅費交通費支出	5,000	3,000	2,000	
		水道光熱費支出	116,000	71,000	45,000	
		通信運搬費支出	66,000	66,000	0	
		手数料支出	12,000	16,000	△ 4,000	
		保険料支出	64,000	31,000	33,000	
		賃借料支出	186,000	134,000	52,000	
		租税公課支出	3,000	3,000	0	
		助成金支出	150,000	250,000	△ 100,000	
		地域福祉活動助成金支出	150,000	250,000	△ 100,000	
		事業活動支出計(2)	8,598,000	7,826,000	772,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 928,000	△ 1,209,000	281,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,000	1,525,000	△ 1,524,000	
		法人／サービス間繰入金収入	1,000	1,525,000	△ 1,524,000	
		その他の活動収入計(7)	1,000	1,525,000	△ 1,524,000	
	支出	積立資産支出	73,000	66,000	7,000	
		退職給付引当資産支出	73,000	66,000	7,000	
		その他の活動支出計(8)	73,000	66,000	7,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 72,000	1,459,000	△ 1,531,000	
予備費支出(10)			500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 1,500,000	△ 250,000	△ 1,250,000	

前期末支払資金残高(12)	1,500,000	250,000	1,250,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

生活福祉資金貸付事務事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	9,624,000	12,522,000	△ 2,898,000	
		東社協受託金収入	9,624,000	12,522,000	△ 2,898,000	
		生活福祉資金貸付事務事業受託金収入	9,624,000	12,522,000	△ 2,898,000	
		事業活動収入計(1)	9,624,000	12,522,000	△ 2,898,000	
	支出	人件費支出	8,084,000	10,373,000	△ 2,289,000	
		職員給料支出	4,200,000	6,767,000	△ 2,567,000	
		職員給料支出	4,200,000	6,767,000	△ 2,567,000	
		職員賞与支出	1,369,000	1,265,000	104,000	
		非常勤職員給与支出	1,462,000	1,408,000	54,000	
		非常勤職員賃金支出	1,203,000	1,158,000	45,000	
		非常勤職員通勤手当支出	18,000	18,000	0	
		非常勤職員賞与支出	241,000	232,000	9,000	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		退職給付支出	120,000	120,000	0	
		法定福利費支出	933,000	813,000	120,000	
		事業費支出	1,392,000	1,879,000	△ 487,000	
		消耗器具備品費支出	341,000	659,000	△ 318,000	
		賃借料支出	403,000	403,000	0	
		車輌費支出	18,000	20,000	△ 2,000	
		旅費交通費支出	10,000	30,000	△ 20,000	
		通信運搬費支出	184,000	545,000	△ 361,000	
		保守料支出	216,000		216,000	
		手数料支出	220,000	222,000	△ 2,000	
		事務費支出	73,000	65,000	8,000	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		手数料支出	18,000	10,000	8,000	
		保険料支出	29,000	29,000	0	
		保守料支出	16,000	16,000	0	
		事業活動支出計(2)	9,549,000	12,317,000	△ 2,768,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	75,000	205,000	△ 130,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出		135,000	△ 135,000	
		器具及び備品取得支出		135,000	△ 135,000	
		施設整備等支出計(5)		135,000	△ 135,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 135,000	135,000	
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	75,000	70,000	5,000	
		退職給付引当資産支出	75,000	70,000	5,000	
		その他の活動支出計(8)	75,000	70,000	5,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 75,000	△ 70,000	△ 5,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

地域福祉権利擁護事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

		勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	11,265,000	11,082,000	183,000	
		東社協受託金収入	11,265,000	11,082,000	183,000	
		地域福祉権利擁護事業受託金収入	11,265,000	11,082,000	183,000	
		事業収入	914,000	954,000	△ 40,000	
		利用料収入	835,000	862,000	△ 27,000	
		手数料収入	79,000	92,000	△ 13,000	
		事業活動収入計(1)	12,179,000	12,036,000	143,000	
	支出	人件費支出	16,482,000	15,097,000	1,385,000	
		職員給料支出	8,547,000	7,807,000	740,000	
		職員給料支出	8,342,000	7,495,000	847,000	
		通勤手当支出	205,000	312,000	△ 107,000	
		職員賞与支出	2,561,000	2,388,000	173,000	
		非常勤職員給与支出	3,301,000	3,103,000	198,000	
		非常勤職員賃金支出	3,085,000	2,895,000	190,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
		非常勤職員賞与支出	201,000	193,000	8,000	
		退職給付支出	264,000	240,000	24,000	
		退職給付支出	264,000	240,000	24,000	
		法定福利費支出	1,809,000	1,559,000	250,000	
		事業費支出	558,000	479,000	79,000	
		消耗器具備品費支出	18,000	18,000	0	
		賃借料支出	115,000	115,000	0	
		車輌燃料費支出	30,000	8,000	22,000	
		諸謝金支出	10,000	10,000	0	
		旅費交通費支出	24,000	23,000	1,000	
		通信運搬費支出	361,000	305,000	56,000	
		事務費支出	193,000	193,000	0	
		研修研究費支出	24,000	24,000	0	
		手数料支出	169,000	169,000	0	
		事業活動支出計(2)	17,233,000	15,769,000	1,464,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,054,000	△ 3,733,000	△ 1,321,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	5,191,000	3,864,000	1,327,000	
		法人／サービス間繰入金収入	5,191,000	3,864,000	1,327,000	
		その他の活動収入計(7)	5,191,000	3,864,000	1,327,000	
	支出	積立資産支出	137,000	131,000	6,000	
		退職給付引当資産支出	137,000	131,000	6,000	
		その他の活動支出計(8)	137,000	131,000	6,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,054,000	3,733,000	1,321,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

成年後見制度推進事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	17,706,000	17,418,000	288,000	
		東久留米市受託金収入	17,706,000	17,418,000	288,000	
		成年後見制度推進事業受託金収入	17,706,000	17,418,000	288,000	
		事業活動収入計(1)	17,706,000	17,418,000	288,000	
	支出	人件費支出	17,350,000	16,837,000	513,000	
		職員給料支出	10,196,000	9,909,000	287,000	
		職員給料支出	10,080,000	9,793,000	287,000	
		通勤手当支出	116,000	116,000	0	
		職員賞与支出	3,254,000	3,177,000	77,000	
		非常勤職員給与支出	1,218,000	1,173,000	45,000	
		非常勤職員賃金支出	1,002,000	965,000	37,000	
		非常勤職員通勤手当支出	15,000	15,000	0	
		非常勤職員賞与支出	201,000	193,000	8,000	
		退職給付支出	480,000	480,000	0	
		退職給付支出	480,000	480,000	0	
		法定福利費支出	2,202,000	2,098,000	104,000	
		事業費支出	2,185,000	2,155,000	30,000	
		消耗器具備品費支出	154,000	200,000	△ 46,000	
		保険料支出	60,000	60,000	0	
		賃借料支出	186,000	285,000	△ 99,000	
		車輌燃料費支出	45,000	25,000	20,000	
		諸謝金支出	1,268,000	1,244,000	24,000	
		旅費交通費支出	14,000	15,000	△ 1,000	
		通信運搬費支出	98,000	76,000	22,000	
		広報費支出	140,000	150,000	△ 10,000	
		業務委託費支出	220,000	100,000	120,000	
		事務費支出	950,000	942,000	8,000	
		研修研究費支出	15,000	20,000	△ 5,000	
		手数料支出	13,000	14,000	△ 1,000	
		租税公課支出	844,000	830,000	14,000	
		保守料支出	78,000	78,000	0	
		事業活動支出計(2)	20,485,000	19,934,000	551,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,779,000	△ 2,516,000	△ 263,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	2,949,000	2,682,000	267,000	
		法人／サービス間繰入金収入	2,949,000	2,682,000	267,000	
		その他の活動収入計(7)	2,949,000	2,682,000	267,000	
	支出	積立資産支出	170,000	166,000	4,000	
		退職給付引当資産支出	170,000	166,000	4,000	
		その他の活動支出計(8)	170,000	166,000	4,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		2,779,000	2,516,000	263,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地域福祉コーディネーター事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,380,000	6,336,000	44,000	
		東久留米市受託金収入	6,380,000	6,336,000	44,000	
		地域福祉ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ事業受託金収入	6,380,000	6,336,000	44,000	
		事業活動収入計(1)	6,380,000	6,336,000	44,000	
	支出	人件費支出	9,442,000	8,891,000	551,000	
		職員給料支出	5,862,000	5,548,000	314,000	
		職員給料支出	5,675,000	5,361,000	314,000	
		通勤手当支出	187,000	187,000	0	
		職員賞与支出	1,922,000	1,782,000	140,000	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	1,298,000	1,201,000	97,000	
		事業費支出	759,000	1,094,000	△ 335,000	
		消耗器具備品費支出	48,000	60,000	△ 12,000	
		賃借料支出	374,000	395,000	△ 21,000	
		車輌費支出	116,000	97,000	19,000	
		車輌燃料費支出	20,000	33,000	△ 13,000	
		諸謝金支出	68,000	68,000	0	
		旅費交通費支出	24,000	24,000	0	
		印刷製本費支出	46,000	174,000	△ 128,000	
		通信運搬費支出	63,000	243,000	△ 180,000	
		事務費支出	348,000	346,000	2,000	
		研修研究費支出	30,000	30,000	0	
		手数料支出	14,000	14,000	0	
		租税公課支出	304,000	302,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	10,549,000	10,331,000	218,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,169,000	△ 3,995,000	△ 174,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	4,266,000	4,087,000	179,000	
		法人／サービス間繰入金収入	4,266,000	4,087,000	179,000	
		その他の活動収入計(7)	4,266,000	4,087,000	179,000	
	支出	積立資産支出	97,000	92,000	5,000	
		退職給付引当資産支出	97,000	92,000	5,000	
		その他の活動支出計(8)	97,000	92,000	5,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		4,169,000	3,995,000	174,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ファミリー・サポート・センター事業サービス区分　資金収支予算書（当初予算）
（自）令和 6年 4月 1日（至）令和 7年 3月31日

（単位:円）

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	9,737,000	9,454,000	283,000	
		東久留米市受託金収入	9,737,000	9,454,000	283,000	
		ファミサポ事業受託金収入	9,737,000	9,454,000	283,000	
		事業活動収入計(1)	9,737,000	9,454,000	283,000	
	支出	人件費支出	7,807,000	7,505,000	302,000	
		非常勤職員給与支出	7,198,000	6,968,000	230,000	
		非常勤職員賃金支出	6,060,000	5,844,000	216,000	
		非常勤職員通勤手当支出	30,000	81,000	△ 51,000	
		非常勤職員賞与支出	1,108,000	1,043,000	65,000	
		法定福利費支出	609,000	537,000	72,000	
		事業費支出	1,776,000	1,810,000	△ 34,000	
		消耗器具備品費支出	119,000	120,000	△ 1,000	
		保険料支出	56,000	74,000	△ 18,000	
		賃借料支出	225,000	225,000	0	
		車輌燃料費支出	60,000	60,000	0	
		諸謝金支出	533,000	548,000	△ 15,000	
		旅費交通費支出	45,000	45,000	0	
		印刷製本費支出	188,000	188,000	0	
		通信運搬費支出	501,000	501,000	0	
		会議費支出	5,000	5,000	0	
		手数料支出	44,000	44,000	0	
		事務費支出	94,000	84,000	10,000	
		研修研究費支出	90,000	80,000	10,000	
		手数料支出	4,000	4,000	0	
		分担金支出	60,000	55,000	5,000	
		分担金支出	60,000	55,000	5,000	
		事業活動支出計(2)	9,737,000	9,454,000	283,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

令和６年度

社会福祉事業区分
歳末たすけあい運動拠点区分
資 金 収 支 予 算

歳末たすけあい運動拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	経常経費補助金収入	450,000	450,000	0	
		共同募金配分金収入	450,000	450,000	0	
		歳末たすけあい配分金収入	100,000	100,000	0	
		共同募金交付金収入	350,000	350,000	0	
		事業活動収入計(1)	450,000	450,000	0	
	支出	人件費支出	67,000	100,000	△ 33,000	
		非常勤職員給与支出	67,000	100,000	△ 33,000	
		非常勤職員賃金支出	67,000	100,000	△ 33,000	
		事業費支出	100,000	100,000	0	
		援護費	100,000	100,000	0	
		事務費支出	283,000	250,000	33,000	
		旅費交通費支出	9,000	9,000	0	
		事務消耗品費支出	42,000	21,000	21,000	
		通信運搬費支出	104,000	59,000	45,000	
		広報費支出	83,000	105,000	△ 22,000	
		手数料支出	45,000	56,000	△ 11,000	
		事業活動支出計(2)	450,000	450,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		0	0	0	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和６年度

社会福祉事業区分
応急小口資金貸付事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

応急小口資金貸付事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	貸付事業収入	100,000	220,000	△ 120,000	
		償還金収入	100,000	220,000	△ 120,000	
		事業活動収入計(1)	100,000	220,000	△ 120,000	
	支出	事業費支出	5,000	19,000	△ 14,000	
		消耗器具備品費支出	2,000	7,000	△ 5,000	
		通信運搬費支出	3,000	12,000	△ 9,000	
		事務費支出	5,000	10,000	△ 5,000	
		手数料支出	5,000	10,000	△ 5,000	
		貸付事業支出	100,000	200,000	△ 100,000	
		貸付金支出	100,000	200,000	△ 100,000	
		事業活動支出計(2)	110,000	229,000	△ 119,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 10,000	△ 9,000	△ 1,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	10,000	9,000	1,000	
		地域／拠点間繰入金収入	10,000	9,000	1,000	
		その他の活動収入計(7)	10,000	9,000	1,000	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		10,000	9,000	1,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

令和６年度

公 益 事 業 区 分
その他の公益事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

その他の公益事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		東久留米市受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		事業活動収入計(1)	61,276,000	61,102,000	174,000	
	支出	人件費支出	17,559,000	16,609,000	950,000	
		職員給料支出	6,544,000	6,076,000	468,000	
		職員給料支出	6,512,000	6,044,000	468,000	
		通勤手当支出	32,000	32,000	0	
		職員賞与支出	1,560,000	2,149,000	△ 589,000	
		非常勤職員給与支出	8,149,000	6,734,000	1,415,000	
		非常勤職員賃金支出	6,871,000	5,686,000	1,185,000	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
		非常勤職員賞与支出	1,179,000	949,000	230,000	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	946,000	1,290,000	△ 344,000	
		事業費支出	41,427,000	42,457,000	△ 1,030,000	
		水道光熱費支出	7,378,000	8,734,000	△ 1,356,000	
		燃料費支出	210,000	1,023,000	△ 813,000	
		消耗器具備品費支出	2,668,000	2,093,000	575,000	
		保険料支出	58,000	58,000	0	
		賃借料支出	177,000	175,000	2,000	
		車輌費支出	82,000	82,000	0	
		車輌燃料費支出	50,000	39,000	11,000	
		修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
		通信運搬費支出	778,000	587,000	191,000	
		業務委託費支出	24,851,000	24,489,000	362,000	
		保守料支出	2,175,000	2,177,000	△ 2,000	
		事務費支出	1,809,000	1,763,000	46,000	
		手数料支出	25,000	24,000	1,000	
		租税公課支出	1,784,000	1,739,000	45,000	
		事業活動支出計(2)	60,795,000	60,829,000	△ 34,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		481,000	273,000	208,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	77,000	109,000	△ 32,000	
		退職給付引当資産支出	77,000	109,000	△ 32,000	
		その他の活動支出計(8)	77,000	109,000	△ 32,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 77,000	△ 109,000	32,000	
予備費支出(10)			404,000	164,000	240,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

地区センター管理運営事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		東久留米市受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		地区センター指定管理業務受託金収入	61,276,000	61,102,000	174,000	
		事業活動収入計(1)	61,276,000	61,102,000	174,000	
	支出	人件費支出	17,559,000	16,609,000	950,000	
		職員給料支出	6,544,000	6,076,000	468,000	
		職員給料支出	6,512,000	6,044,000	468,000	
		通勤手当支出	32,000	32,000	0	
		職員賞与支出	1,560,000	2,149,000	△ 589,000	
		非常勤職員給与支出	8,149,000	6,734,000	1,415,000	
		非常勤職員賃金支出	6,871,000	5,686,000	1,185,000	
		非常勤職員通勤手当支出	99,000	99,000	0	
		非常勤職員賞与支出	1,179,000	949,000	230,000	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		退職給付支出	360,000	360,000	0	
		法定福利費支出	946,000	1,290,000	△ 344,000	
		事業費支出	41,427,000	42,457,000	△ 1,030,000	
		水道光熱費支出	7,378,000	8,734,000	△ 1,356,000	
		燃料費支出	210,000	1,023,000	△ 813,000	
		消耗器具備品費支出	2,668,000	2,093,000	575,000	
		保険料支出	58,000	58,000	0	
		賃借料支出	177,000	175,000	2,000	
		車輌費支出	82,000	82,000	0	
		車輌燃料費支出	50,000	39,000	11,000	
		修繕費支出	3,000,000	3,000,000	0	
		通信運搬費支出	778,000	587,000	191,000	
		業務委託費支出	24,851,000	24,489,000	362,000	
		保守料支出	2,175,000	2,177,000	△ 2,000	
		事務費支出	1,809,000	1,763,000	46,000	
		手数料支出	25,000	24,000	1,000	
		租税公課支出	1,784,000	1,739,000	45,000	
		事業活動支出計(2)	60,795,000	60,829,000	△ 34,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		481,000	273,000	208,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	積立資産支出	77,000	109,000	△ 32,000	
		退職給付引当資産支出	77,000	109,000	△ 32,000	
		その他の活動支出計(8)	77,000	109,000	△ 32,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 77,000	△ 109,000	32,000	
予備費支出(10)			404,000	164,000	240,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

令和６年度

収 益 事 業 区 分
法人収益事業拠点区分
資 金 収 支 予 算

法人収益事業拠点区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	328,000	225,000	103,000	
		手数料収入	328,000	225,000	103,000	
		その他の収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		雑収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		雑収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		事業活動収入計(1)	508,000	410,000	98,000	
	支出	事業費支出	200,000	185,000	15,000	
		水道光熱費支出	200,000	185,000	15,000	
		事務費支出	33,000	14,000	19,000	
		租税公課支出	33,000	14,000	19,000	
		事業活動支出計(2)	233,000	199,000	34,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		275,000	211,000	64,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	275,000	211,000	64,000	
		社福／事業間繰入金支出	275,000	211,000	64,000	
		その他の活動支出計(8)	275,000	211,000	64,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 275,000	△ 211,000	△ 64,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

自動販売機設置事業サービス区分　資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	事業収入	328,000	225,000	103,000	
		手数料収入	328,000	225,000	103,000	
		その他の収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		雑収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		雑収入	180,000	185,000	△ 5,000	
		事業活動収入計(1)	508,000	410,000	98,000	
	支出	事業費支出	200,000	185,000	15,000	
		水道光熱費支出	200,000	185,000	15,000	
		事務費支出	33,000	14,000	19,000	
		租税公課支出	33,000	14,000	19,000	
		事業活動支出計(2)	233,000	199,000	34,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		275,000	211,000	64,000	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	事業区分間繰入金支出	275,000	211,000	64,000	
		社福／事業間繰入金支出	275,000	211,000	64,000	
		その他の活動支出計(8)	275,000	211,000	64,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 275,000	△ 211,000	△ 64,000	
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	